令和8年度機構・定員等の要求状況

各府省の機構の要求（主なもの） ※ 新設機構の名称は仮称を含む

【金融庁】

金融庁の組織見直しに伴う体制整備

- ・資産運用・保険監督局、銀行・証券監督局等の新設

【環境省】

災害廃棄物処理体制等の充実を図るための地方支分部局の体制強化

- ・地方環境事務所の地方環境局への改組

【防衛省】

- ・副大臣1名の増員
- ・航空自衛隊の航空宇宙自衛隊への改編等

※ 防災庁の新設に伴う体制整備について、機構・定員ともに、内閣官房において検討中（事項要求）

※ サイバー安全保障分野における対応能力の向上のための体制整備について、機構・定員ともに、担当府省において検討中（事項要求）。関連法律（「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律」等）は第217回国会で成立済

各府省の定員の要求

- 定員要求について、新規増員は5,342人となっている（このほか、時限増員要求が1,449人、特例定員^{（注）}の増員要求885人）

これら増員の原資となる減員は、定員合理化を含め3,251人となっている。

（注）国家公務員の定年引上げに伴う新規採用への影響を緩和するための特例的な定員

新規増員要求	減員要求 （増員原資）	差 引
5,342人	▲3,251人	2,091人

※ このほか、時限増員要求が1,449人、定年引き上げに対応した特例定員の増員要求885人

- 新規増員要求の大部分は、「令和8年度人件費予算の配分の方針」（令和7年8月8日内閣総理大臣決定）に基づき、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）等に掲げられた内閣の重要政策に係るものとなっている。

- ・ デジタルトランスフォーメーションへの投資に係る体制整備 829人
- ・ 外交・安全保障の強化 814人
- ・ 防災・減災、国土強靱化の推進 672人
- ・ 人への投資に係る体制整備 319人

なお、新設官職に係る指定職の号俸及び級別定数の要求については、機構・定員要求と一体的に行われている。また、既存官職に係る指定職の号俸及び級別定数の切上げ要求については、12,614となっている。

令和8年度定員要求について

行政機関名	令和8年度要求					主な新規増員要求事項
	新規増員 (時限増員、特例 定員を除く) ①	減員 ②	差引 ①+②	時限増員 (特例定員 を除く) ③	特例定員 ④	
内閣の機関	23	▲15	8	(2)	(3)	政府における危機管理体制の抜本的強化3、偽情報の拡散等による情報戦への対処能力の強化2、公務組織における人的資源管理の推進2、法制執務に関する企画・立案等に参画する調査官の事務を補佐するための増員1
内閣府	332	▲218	114	(104)	(28)	
内閣府本府	56	▲75	▲19	(46)	(17)	準天頂衛星システム11機体制に向けた持続的な運用体制を可能とする体制強化等27、AI法の成立を踏まえた業務増に伴う増等4、地域の男女共同参画の推進強化のための増3、新しい公益信託制度の施行のための体制整備3
宮内庁	12	▲6	6	(1)	(9)	陵墓等の防災対策等の推進3、皇居の自然及び京都の御所・離宮に関する情報発信2、DX推進のための体制強化2
公正取引委員会	37	▲22	15	(30)	(0)	下請法改正法(中小受託取引適正化法)の施行に伴う執行体制強化のための体制整備等61、デジタル分野の企画立案体制強化のための体制整備4
国家公安委員会	146	▲86	60	(0)	(0)	匿名・流動型犯罪グループに対する総合対策の推進57、サイバー空間の脅威への対処能力の強化13、国民生活の安全・安心を確保するための諸対策の推進23、我が国の安全を確保するための体制の強化37、警察業務のデジタル化・高度化16
個人情報保護委員会	12	▲2	10	(0)	(0)	技術的観点から個人情報保護政策の企画立案を戦略的に推進するための体制構築3
カジノ管理委員会	4	▲2	2	(0)	(0)	厳格なカジノ規制に係る執行体制の更なる強化4
金融庁	31	▲18	13	(0)	(0)	資産運用業の発展、保険業界の監督強化、金融分野のイノベーション促進20、金融庁が不断に進化し続けるための体制強化2、金融機能の更なる発揮、金融システムの公正性・安全性の確保9
消費者庁	10	▲7	3	(20)	(0)	地方消費者行政の充実・強化に向けた支援体制の強化8、消費者行政のDX推進体制強化3、事業者の従事者指定義務に対する立入検査の実施等のための体制整備2、改正消費生活用製品安全法の施行に伴う体制整備2
こども家庭庁	24	0	24	(7)	(2)	こども性暴力防止法施行11、こどもの自殺対策の強化2、若者支援の総合的な推進1
デジタル庁	50	▲3	47	(24)	(0)	デジタル行政改革に係る体制整備20、AI活用環境整備及び利活用の促進に係る体制整備11、政府共通システムに係る体制整備10、トラスト政策に係る体制整備8、官房業務に係る体制整備8
復興庁	0	0	0	(0)	(0)	
総務省	123	▲51	72	(8)	(32)	
総務省(除く公調委)	123	▲51	72	(8)	(32)	地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化10、AI社会を支えるデジタルインフラの整備等20、地域DXの推進13、通信・放送インフラの強靱化14、行政運営の改善を通じた行政の質の向上28、EBPMの推進及び基盤となる統計の整備11
公害等調整委員会	0	0	0	(0)	(0)	
法務省	963	▲474	489	(140)	(205)	拘禁刑の創設等を踏まえた施設内処遇等の充実強化300、検察における捜査・公判体制の充実強化等149、保護司の安全確保のための保護観察官による直接処遇等の充実強化107、住所等変更登記義務化への対応等131、出入国在留管理体制の強化等281、経済安全保障関連調査等の情報収集体制の充実強化101
外務省	101	▲93	8	(128)	(4)	日米同盟の強化及び同志国との関係深化57、法の支配に基づく国際秩序の維持・強化26、日本企業支援を含む経済外交の推進33、グローバル・サウス諸国との連携強化31、情報戦、新世代技術への取組・対応強化36、邦人保護・領事体制の強化37
財務省	1,172	▲742	430	(7)	(0)	財務局124(保険代理店等への検査・監督対応48等)、税関309(不正薬物・金地金等の密輸の厳格な取締りのための体制強化62等)、国税庁682(消費税の不正還付への対応178等)
文部科学省	60	▲23	37	(36)	(15)	新たな時代に対応した教育政策の推進46、科学技術・イノベーションの推進19、スポーツ立国・文化芸術立国の推進19、その他政府の重要課題への対応9
厚生労働省	541	▲362	179	(272)	(154)	持続的・構造的な質上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進のための体制強化365、全世代型社会保障の構築に向けた医療・介護・障害福祉分野のDXの着実な推進や生産性向上・省力化推進などの喫緊の各種課題への対応のための体制強化89
農林水産省	325	▲328	▲3	(3)	(181)	食料安全保障の強化95、「みどりの食料システム戦略」の推進22、農林水産物・食品の輸出拡大24、森林の循環利用の促進8、水産資源の適切な管理等15、防災・減災及び国土強靱化91、DXの推進16
経済産業省	123	▲86	37	(27)	(52)	新たな付加価値を生む「成長投資」の継続19、中堅・中小企業の質上げ成長促進・地方創生37、不確実なグローバル環境等への対応のための強靱な経済基盤の構築41、知的財産政策の推進36、行政のDX推進17
国土交通省	1,097	▲610	487	(362)	(133)	防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策の取組等の体制強化630、「交通空白」の解消及び公共交通の安全確保等の体制強化214、新安保戦略を踏まえた海上保安能力の強化291、持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化311
環境省	65	▲26	39	(166)	(6)	災害廃棄物処理体制等の充実を図るための地方支分部局の体制強化82、炭素中立・循環経済・自然再興の環境政策を統合して実施するための対応52、環境外交の強化14、原子力規制庁の体制強化61
防衛省	367	▲220	147	(170)	(72)	防衛力整備計画のうち、自衛隊の能力等に関する主要事業のための体制整備230、いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤のための体制整備109、その他の体制整備198
計	5,342	▲3,251	2,091	(1,449)	(885)	

(注1) 振替は含まない。

(注2) 「新規増員」(①欄)には、時限増員(③欄)及び特例定員(定年引上げに伴い、新規採用を確保するための特例的な定員)(④欄)を含まない。

(注3) 「時限増員」(③欄)には、特例定員(④欄)を含まない。